令和3年度　事務事業評価調書	施策名	施策を構成しない事務事業	施策コード	監査委員事務局

【見直し区分】
①普及啓発　②会議等　③調査業務　④窓口業務等
⑤施設整備・維持等　⑥委託業務　⑦補助事業　⑧その他

【視点(E)(I)】
①省エネ設備の普及とエネルギー利用の効率化の促進　②再エネ導入促進、建築物の省エネ化
③次世代自動車などの導入促進　④3Rの推進による廃棄物の削減　⑤温室効果ガス吸収源対策
⑥「Smart道庁」の取組の推進による道庁における業務の効率化・省力化や多様で柔軟な働き方の実現
⑦行政のデジタル化に係る道内自治体間のノウハウの共有化の推進

【見直し状況(F)(J)(M)】
①　対応済
②　今回見直しを検討
－　対応が不要

【見直し結果（S)(T)(U)】
見直し状況(F)(J)(M)で「②今回見直しを検討」を選択した検討結果
○見直し対応　△検討継続

整理番号	扶番	重複施策	経費区分	事務事業名	見直し区分	事務事業概要	課・局室名	令和3年度 前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	出先機関	人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号 (A)	事務事業方向性 (B)	理由及び今後の対応 (C)	重点点検事業 Ⅰ ゼロカーボン 計画等位置づけ (D)	視点 (E)	見直し状況 (F)	理由 (G)	Ⅱ Society5.0 計画等位置づけ (H)	視点 (I)	見直し状況 (J)	理由 (K)	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 該当 (L)	見直し状況 (M)	内容 (N)	Ⅳ 前年度意見 該当 (O)	対応状況 (P)	二次政策評価 意見	ACTION 結果への対応（令和4年度） 次年度方向性 (Q)	次年度対応内容 (R)	重点点検事業 見直し Ⅰ ゼロカーボン (S)	Ⅱ Society 5.0 (T)	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 (U)	二次政策評価 意見への対応状況
0101			維持費	庁舎等維持費	－	庁舎設備を適切に維持管理する。	総括監査課		84	84	0.1		0.1	865		現状維持	事務局の運営に要する必要最低限の事務的経費であるため。																現状維持					
0102			一般	職場研修等	②	事務局職員の監査に関する知識、技術を向上し、監査機能の充実強化を図る。	総括監査課		418	418	0.1		0.1	1,199		現状維持	引き続き、監査機能の充実強化を図る必要があるため。	－	④	②	配布資料の一部をペーパーレス化することについて検討していく。 なお、他県が関係する研修については、逗に検討の裁量がないため見直しはできない。	－	⑥	②	配布資料の一部のペーパーレス化やWebによる開催の可能性についても検討していく。 なお、他県が関係する研修については、逗に検討の裁量がないため見直しはできない。	○	②	出勤抑制時等における在宅勤務の職員も研修へ参加することが可能となるようなWebによる開催の可能性について検討していく。 なお、他県が関係する研修については、逗に検討の裁量がないため見直しはできない。			会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	現状維持		○	○	○	職場研修において、DOWKAIシステムを活用し、配付資料のペーパーレス化及び在宅勤務の職員が参加可能となる形式で実施する予定
0103			事務	その他内部管理事務	－	職員の服務・研修、議会事務、文書事務、予算・決算等局内の庶務に関する事務全般	総括監査課		0	0	5.8		5.8	45,298		現状維持	引き続き、内部管理に係る事務を継続する必要があるため。																現状維持					
0104			義務費	監査旅費（義務的経費）	－	各種監査業務に関する旅費（費用弁償・その他旅費）及び赴任旅費	総括監査課		33,657	33,657	40.2		40.2	347,619		現状維持	－																現状維持					
0105			維持費	食糧費	－	各種会議用茶菓等に係る経費	総括監査課		70	70	0.0		0.0	70		現状維持	事務局の運営に要する必要最低限の事務的経費であるため。																現状維持					
0106			維持費	交際費	－	監査業務を円滑に運営するため、外部との交際に要する経費	総括監査課		27	27	0.0		0.0	27		現状維持	事務局の運営に要する必要最低限の事務的経費であるため。																現状維持					
計								0	34,256	34,256	46.2	0.0	46.2																									

■令和４年度　新規事業